

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議/ビデオ会議・Web会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 9. No.10 2007年5月15日号

編集:editor@cnar.jp 広告:pr@cnar.jp 読者登録:<http://cnar.jp>

Copyright 2007 CNA Report Japan. All rights reserved.

プロダクトレポート

日立電線株式会社

アプライアンス製品 Conference@Adapter

プロダクトレポート

Hitachi Cable
Empowering Energy & Communication

スイッチの開発、販売ノウハウや IP ネットワークの構築実績を活用した大規模なビデオ会議システムの納入実績を多数もつ日立電線株式会社。同社では、ビデオ会議システムのシステム運用管理から会議のスケジュールリングまで行えるアプライアンス型新製品「Conference@Adapter」を発売。今後は、インテグレート向け販売を強化。

日立電線株式会社は、電線・ケーブル、情報通信ネットワーク機器、高機能材料の製造販売を主要事業とした日立グループの中核企業。東京都内の秋葉原 UDX に本社。国内に 11 支店営業所、7 工場、物流センタ等、また国内外に傘下の関連会社を持つ。社員数は、連結 15,100 名(2007 年 3 月期)。売上は日立電線グループ連結で 5,442 億円(2007 年 3 月期)。

1918 年に日立製作所日立工場(現在の山手工場)内で電線及び伸銅品の生産を開始し、1956 年に日立電線株式会社として設立現在に至る。東証一部、大証一部上場。

会議システムについては、ポリコム Platinum 認定代理店として、ポリコム社のビデオ会議システムと音声会議システムを取り扱っており、多地点接続サーバ「Polycom® MGC™シリーズ」では、ビデオ会議端末が数百台規模の大

規模案件で多数の実績を持つ。

同社では、Polycom® MGC™ 多地点接続サーバシリーズ向けの会議スケジュールリングソフトウェア「ConferenceNavigator」を販売していたが、この度、そのスケジュールリング機能を向上させ、それにビデオ会議端末の管理運営まで行えるアプライアンスサーバ「Conference@Adapter」を発売。



Conference@Adapter 本体

ビデオ会議システム運用の大規模化とともにビデオ会議端末の運営管理が複雑化

ビデオ会議システムは、内部統制、個人情報保護、経営のスピードアップ、社内に於けるコミュニケーションの促進、リスクマネージメント等、企業を取り巻く環境の変化により多様化し、広帯域インフラの普及と低価格化を背景に拠点での導入が複数台となり、数十から数百台単位でのビデオ会議端末の導入が一般化しつつある。

しかしながら、ビデオ会議システムの導入が大規模化するとともに、導入後の運用は複雑且つ煩雑なものとなってきている。それは、ビデオ会議端末が社内各所において多数分散的に設置されていることによる管理負担、多地

点会議の数が増えることによる会議の予約処理と管理の煩雑さ、ビデオ会議端末に不具合などが発生した際に問題特定の複雑さなどがあるからだ。

そういった複雑で煩雑になってきたビデオ会議システムの管理運営を一括集中で簡単に管理するためのシステムはビデオ会議メーカーから出荷されている。ただし、それらは、多地点接続サーバの付属的なソフトウェアであったり、日本語化されていなかったりと、使い勝手の面で日本市場にとって十分とは言えなかった。

日立電線では、ポリコム社のPlatinum販売代理店としてビデオ会議システムの大規模導入において国内でリーダー的な実績を多数持つことから、ビデオ会議システムの運用管理面の難しさについては十分理解している。

そこで日立電線は、まず会議のスケジュールリングや運営、管理を行うソフトウェア「ConferenceNavigator(カンファレンスナビゲーター)を2004年に発売。同製品は、東京都庁などPolycom® MGC™ 多地点接続サーバシリーズと合わせて大規模ユーザーで多数実績を得ることが出来た。

「メーカーが提供する会議スケジュールリングのシステムは、操作は習熟した専門のオペレータや管理者が必要だった。また、システム自体が英語版であったり、ユーザーごとのカスタマイズに対しても柔軟性が不十分だった。そのため、我々としては、専門のオペレータだけではなく、一般の事務担当の方でも簡単に且つ日本語環境で操作できるユーザーフレンドリーなConferenceNavigatorを開発することにした。

会議スケジュールリングに加え、ビデオ会議端末の管理運営するシステムも合わせて必要とのユーザーからの要望もあり、それら2つの機能を統合したアプライアンス型Conference@Adapterを発売することにした。」(日立電線)この新製品は、ConferenceNavigatorの後継にあたり、2007年4月25日販売開始。

エンドユーザーへの直接納入だけでなく、インテグレーターや音響・映像ベンダーにも積極的に販売したいと考えている。

会議スケジュールリングとビデオ会議端末管理機能を統合したアプライアンス型システム発売 - 冗長構成が可能で、導入しやすく安定したシステム。煩雑な運用管理のオペレーションの負担を軽減し TCO(Total Cost Ownership)の削減に貢献する

「今回の新製品 Conference@Adapter では、ConferenceNavigatorの機能を踏襲しながらその機能や性能の強化を行いつつ、要望が高かったビデオ会議端末の管理の機能を組み込むことでビデオ会議システム運用に関する一元的な管理が可能となった。またアプライアンス型にすることで、システムの安定性を高めるとともに、箱から出して必要最小限の設定とネットワーク接続を行うだけで、短時間でセットアップが出来る。設定などのメニュー画面は簡単でお客様の運用に合わせてカスタマイズも行える。その結果、煩雑な運用管理の負担を軽減出来るため、TCOの削減に貢献できる。」

Conference@Adapterは、簡単にセットアップが短時間でできるだけでなく、コンパクトサイズ(178W x 172D x 50H mm)であるため設置場所を選ばない。オプションのラックマウント金具を使用すれば19インチのラックへの取り付けも可能。冗長構成を取った際に2台のConference@Adapterを並べてラックマウントできるサイズにしている。

「予約情報はテレビ会議の肝。これは、何時でも誰でも会議予約が可能になっているため、予約情報が失われた場合に、その情報を復旧することは管理者でも困難である。会社規模が数千人にもなれば、『会議情報が無くなったので、もう一度登録して下さい』ということは有り得ないと思う。この為、安定して運用稼働させることと、大切な情報を守るという観点から冗長構成を推奨している。冗長構成では、2台を連動させて使用することで、1台が故障しても即座にもう1台が自動でバックアップとして動作するため信頼性の高いシステムを実現可能。」

また、アプライアンス型にすることで、保守もしやすくなっ

ているという。「ソフトウェア提供の場合、任意のサーバなどにインストールしても使用できるが、不具合発生時に、サーバのスペックや OS、ミドルウェアなど、切り分けが大変面倒になる。逆に、アプライアンス型ということは、当社のシステムを搭載するハードウェアや OS の検証をしっかりと行っているということであり、お客様に安定したシステムを提供することが可能。加えて、システムの障害時の復旧機能を提供するとともに保守サポートサービスもワンストップで迅速な対応ができるメリットもある。」

Conference@Adapterは、ポリコム製各種多地点接続サーバと連携できます。



Conference@Adapterは、多地点会議サーバ+ビデオ会議端末と連携します。



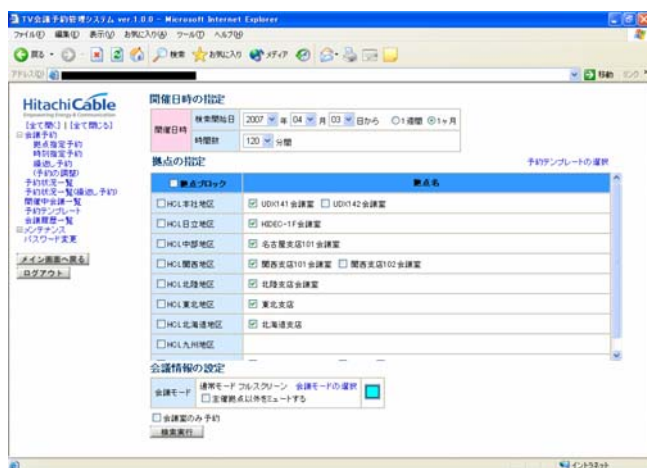
Conference@Adapter は、今回同時期に発売になった「Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバ」と、既存の「Polycom® RendiConvare™ 多地点接続サーバシリーズ」、 「Polycom® MGC™ 多地点接続サーバシリーズ」に対応す

る。「当社は、ポリコム社多地点接続サーバの導入実績を多数有しており、Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバのリリースに先立ち世界9社のうちの1社としてベータテストカスタマーにもなっている。ベータテストカスタマーになったのは今までの実績とノウハウの積み重ねの結果だが、それらは今回発表したConference@Adapterの開発に役立っている。今後の主力である Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバについては、オンデマンドの会議開催のみサポートしているが、日本での利用形態を考えた場合にスケジューラ機能は必須であり。Conference@Adapter との組み合わせは最適な選択であると考えます。

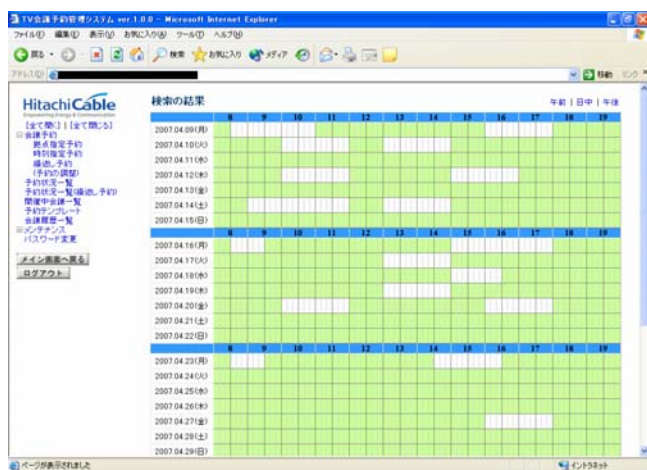
会議予約と開催運営管理 - 誰にでも簡単に、予約可能な空き時間自動検索機能、参加ビデオ会議端末の状況をリアルタイムで確認

会議予約と開催運営管理は、「Conference Navigator」の機能を踏襲しており、Webブラウザから簡単に操作が行える。

認証機能により管理者、パワーユーザー、一般ユーザーと区分する。会議予約は全ユーザーレベルで行うことができるが、管理者は、システム全体を管理できる権限を持ち、パワーユーザーは、管理者と一般ユーザーの中間権限である。たとえば、多数のグループ会社を持つ、社員が10万人以上など、管理者だけでは管理しきれない場合なども想定し、一般ユーザーを複数人集めてそれをまとめることができる。一般ユーザーが予約した会議を編集したり削除したりといった権限も持たせることができる。無論、どのレベルであっても、自分で予約した会議は自分で編集したり削除したりすることはできる。今まではソフトウェアのカスタマイズで対応していたが、ユーザー権限ごとに表示するメニュー内容を変更することも可能。その他にも、お客様の運用ポリシーに合わせて、繰り返し予約可能な期間を変更することも簡単にできる。



会議予約画面



会議予約状況表示

会議予約では、会議の長さや参加するビデオ会議端末名で空き時間を検索する機能により、見落としや探す手間を省ける便利な機能がある。

また、あるビデオ会議端末のスケジュールが合わず、予約を入れられない場合などが起こった時に、画面上に表示されるそのビデオ会議端末をクリックすることで、その会議の開催者の名前と連絡先が表示されるため、アナログ的にはなるが、相手とスケジュールを調整することができる。

「多地点会議でよく発生することが、会議開催時間にビデオ会議端末の準備が出来ていないということ。LAN 回線にケーブルを接続していなかったとか、テレビモニターの電源が入っていなかったといったことが多い。ビデオ会議端末が

正常に接続されていないということが画面上で確認できるため、開催者は必要であれば未接続の拠点に電話をかけて、対処方法を指示することも可能だ。」

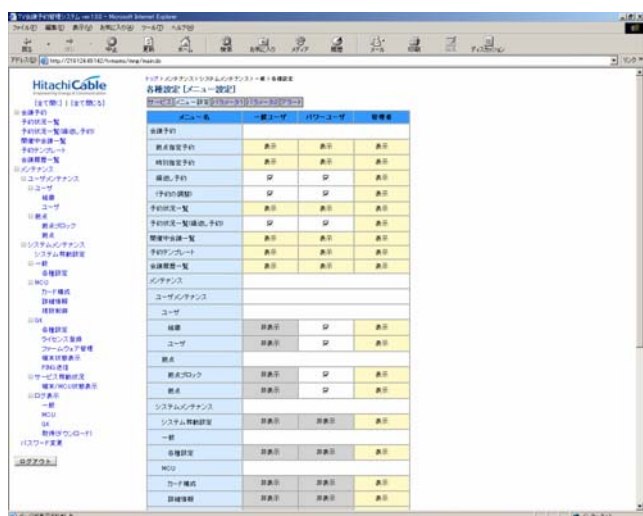
テンプレート機能を使うことで、会議拠点や会議の長さを登録しておくことも可能。毎日、毎週月曜日あるいは毎月第3火曜日といった定期的な予約もできテンプレート機能との併用もできる。

実際に会議が始まると、会議参加にはダイヤルアウトあるいはダイヤルインでビデオ会議端末が多地点会議に接続することになる。ダイヤルアウトでは、基本的にビデオ会議端末の電源をオンにしておけば、多地点接続サーバから自動で接続できる。会議開始時間に遅刻やビデオ会議端末がたまたまオフになっていても、電源オンを察知して多地点接続サーバから自動接続もできる。想像してみてください、数百もビデオ会議端末があって全員同じ時間に電源をオンは無理。

ダイヤルインの場合、予約者は、参加拠点数を入力するだけでの簡単操作で予約ができる。そうすると、会議番号が発行されるのでそれを参加者へ通知する。参加者は、指定された会議番号、ISDN 番号へダイヤルしてその会議室に入ることになる。

会議予約状況、ビデオ会議端末などの稼働状況が簡単にわかる。その状況を自動ログ記録、重要なデータはCF カードへ自動バックアップ、障害発生時にもリストア機能で迅速復旧

Conference@Adapter は、その会議に参加予定のビデオ会議端末のそのステータスが一覧で表示され、会議に接続されているかどうか、接続していないか、あるいは接続していなければ、ビデオ会議端末は電源が入っているかどうか、さらに接続障害時には、ビデオ会議端末が問題なのか、ネットワーク側に問題があるのか、などをリアルタイムで把握することが可能だ。



メニューカスタマイズ画面

ログ記録は、Conference@Adapter の稼働状況/操作履歴、多地点接続サーバの稼働状況、ビデオ会議端末の状況を記録することで、障害発生時の状況を全て把握できる。あとから利用者の操作状況や、ネットワーク状況などを聴取しなくてもよい。ログ情報の取得は、メニューからの操作のため専門的な知識は不要。

全ての会議予約情報は、Conference@Adapter に保存されている為、仮に故障で新しい多地点接続サーバとの機器交換が発生しても、それまでに保存された会議予約情報に影響は無い。

さらに、Conference@Adapter は CF カードを使ったリストア機能を持つ。万一 Conference@Adapter が故障し取り替えが必要になったとしても、システム情報や会議予約情報は CF カードに自動保存されているため、交換した機器に CF カードを差し込み、リストア処理を実施することでリカバリ可能である。「会議予約情報は、定期的に CF カードへバックアップされる為、直前のバックアップまでは会議予約情報を復元可能だ。ハードウェアの交換と CF カードからのリカバリについては、保守員が実施する。」

発売時には H.323 ビデオ会議端末サポート、今後は SIP(Session Initiation Protocol)のサポートも視野に。

企業システムとの連携では LDAP のサポートも予定。

「次リリースでは、冗長化やディレクトリーサービス (LDAP) との連携機能も実装予定。また、ロードマップ上には、SIP (Session Initiation Protocol) サポートも計画している。」

多地点接続サーバとセット販売が基本の製品、サポート体制は、今までの多地点接続サーバ導入のノウハウを生かし 24 時間 365 日体制で万全に対応

Conference@Adapter はオープンプライス。多地点接続サーバとセット販売するのが基本だが、既存のポリコム社多地点接続サーバのユーザーへの販売も行う。1台につきビデオ会議端末 100 台までサポート。それ以上の場合は、アプライアンス型ではなく別途システム構築による対応となる。大規模システムの場合、ロケーション分散型 (グローバルクラスタ) での冗長化もサポートする予定。

ライセンスは、台数見合いで 25、50、100 ライセンスでの販売。追加は、5、10、25 ライセンスで対応する。30 ライセンスの場合は、25 ライセンスと追加の 5 ライセンスとなる。

販売価格には、初年度テクニカルサポートとオンサイト保守が含まれている。2 年目以降は契約更新が必要。

「サポート体制については、今回ポリコムジャパンから発売になる Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバも合わせて、オンサイト保守や 24 時間 365 日体制のトータルコールセンタなどで、当社の多地点接続サーバ導入の実績やノウハウを生かし万全の体制で提供する考えだ。」

6 月の Interop Tokyo 2007 にて今回の新製品を展示、デモンストレーション実施

日立電線では、6 月 13 日 (水) ~ 6 月 15 日 (金) に幕張メッセで開催される Interop Tokyo 2007 にて、ポリコム社の HD ビデオ会議システム Polycom® HDX 9000 ビデオ

会議端末シリーズ、HD 録画ができる Polycom® RSS 2000 会議レコーディングシステム、そして、新製品 Polycom® RMX 2000 多地点接続サーバや Conference@Adapterなどを展示及びデモンストレーションを行う予定。

Polycom® MGC™シリーズ、Polycom® RMX 2000、Polycom® HDX9000 シリーズ、Polycom® ReadiConvene™ シリーズ、Polycom® RSS 2000 は、Polycom, Inc. の商品です。Polycom および Polycom のロゴは、Polycom, Inc. の米国およびその他の国における商標または登録商標です。その他の社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。仕様は予告なく変更する場合があります。

連絡先：

日立電線株式会社
情報システム事業本部
事業企画部

TEL : 03-5256-3194

FAX : 03-5256-5462

E-mail: mshpu@mail.hitachi-cable.co.jp

WWW : <http://www.hitachi-cable.co.jp/>

ニュース

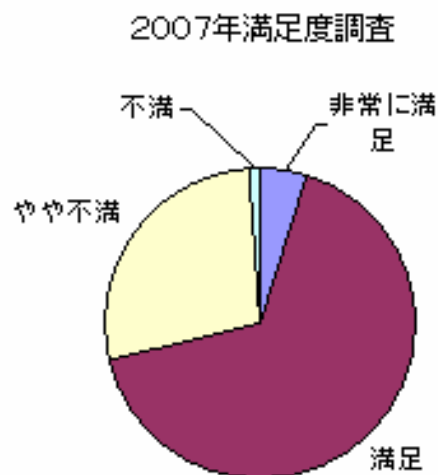
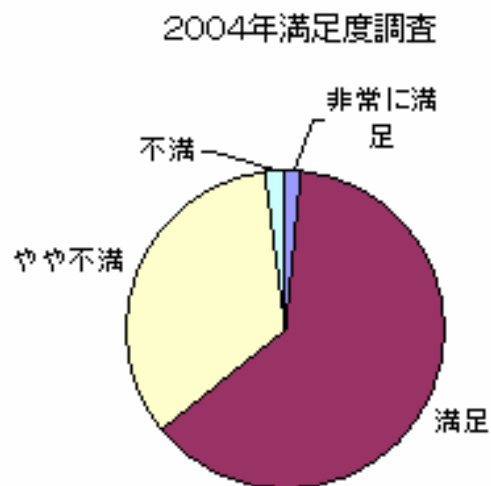
シード・プランニング、会議システムのビジネス利用実態調査発行、利用頻度は週1～2回が増え、利用時間も30分から45分が増加

株式会社シード・プランニング(東京都台東区)は、ビジネスマン 515 人を対象にテレビ会議、Web 会議の利用実態調査を実施し、「テレビ会議/Web 会議/音声会議のビジネス利用実態調査 2007」を 2007 年 2 月に発行した。同実態調査レポートは今年で3回目になる。

シード・プランニングは、2004 年からテレビ会議/Web 会議システムに関する市場、ユーザー利用調査を継続的に行っている。今回のレポートは、ユーザー利用調査にあたる。今回の調査でも、今までの 2004 年、2005 年と同様な質問項目で、実際にテレビ会議、Web 会議、音声会議を利用しているビジネス万にネットアンケートを行い、導入状況、接続拠点、利用状況、評価、利用したい端末、今後の改善点、データ共有等の機能など、また、最近のテレビ会議のトレン

ドになっている「高精細(ハイデフィニション)の質問項目も入れ、インターネットによるアンケート調査(2006 年 12 月～2007 年 2 月)を行った。時系列的な変動を見るために過去 3 回分の分析も行った。

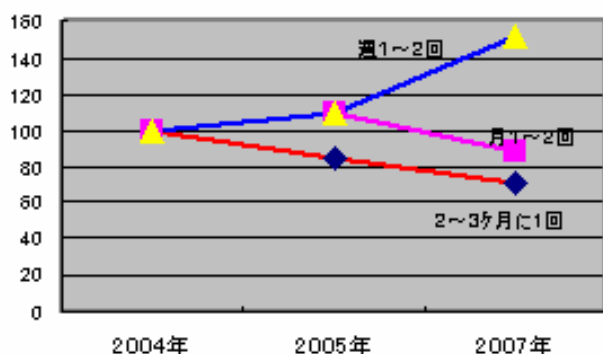
テレビ会議利用満足度調査 2004 年 vs2006 年比較



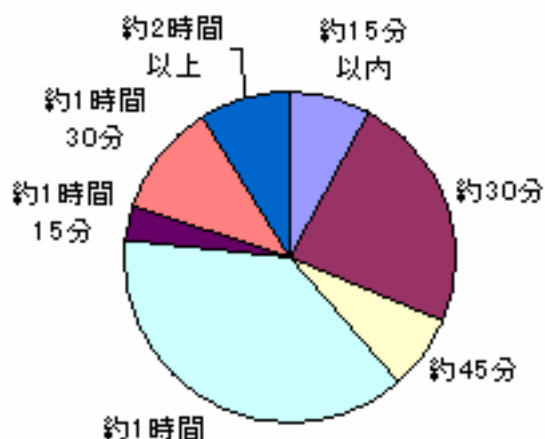
今回の調査結果によると、まず会議システムの利用評価で満足度が向上してきているということだ。調査対象となった利用ユーザーの評価では、「非常に満足」と「満足」とを併せて 71%のユーザーが満足していると出た。2004 年調査時の 64%から 7%の増加したことになる。逆に、「不満」と「やや不満」の合計は、2004 年の調査時の 36%

から今回は 29%と減少した。

テレビ会議利用頻度の変化



利用時間の割合(2007年度)



次に会議システムの社内での利用頻度については、全体の約 1/3 が、月 1~2 回の利用がもっとも多いと答える。2004 年の調査結果から比較して、2007 年の結果では「月 1~2 回の利用」と「2~3ヶ月に1回」の割合は低下しているが、逆に「週 1~2 回」が増加している。「これは日常的な会議システムの利用が定着し始めてきていることを伺わせる。」と同社では見る。

それに対して、「ほとんど使わない」という企業は 11.8% であり、全体のまだ約 1 割が使っていないという結果になった。

また、利用時間については、「約 1 時間」が 41% でもっとも多

いという結果になった。つまり、全体の 78% が 1 時間以内で会議を終了していると答えている。2004 年の調査結果と比べ、「1 時間以上」、「1 時間 30 分以上」、「2 時間以上」が減少し、「約 30 分」、「約 45 分」のより短時間で会議を終了しているユーザーが増えていることがわかった。利用頻度の増加に加え、利用時間の短縮化の傾向が今回の調査で見えてきた。

さらに、今回高精細テレビ会議の利用についての可能性について、ユーザーに聞いた。その結果、「利用の可能性はある」と「条件等による」を合わせ 65% が導入に前向きという結果になった。

ラドビジョン・ジャパンと日本ビジネスシステムズ、ユニファイド・コミュニケーションソリューションの強化でオーソライズ・システムインテグレータ契約を締結

ラドビジョン・ジャパン社(東京都新宿区)は、日本ビジネスシステムズ株式会社(東京都港区)をオーソライズ・システムインテグレータとすることで契約を締結したと発表。

今回の合意により日本ビジネスシステムズのネットワークベースのソリューション技術と、ユニファイド・コミュニケーション分野におけるラドビジョンの技術と製品の融合を行い、より優れたコミュニケーションソリューションの提供を目指す。またラドビジョンは、日本ビジネスシステムズを通じて、アプリケーションの提案、システムの構築、技術サポートなどを提供する。

ラドビジョンは、ユニファイドコミュニケーション市場におけるコラボレーション、アプリケーションなどのインフラ技術の供与や製品のOEMを展開している市場リーダー。日本ビジネスシステムズは、サーバ、ストレージ、ネットワークなどでシステム構築から運用サポートまで実績を豊富に持つ IT ソリューションプロバイダー。近年は特にユニファイドコミュニケーションに力を入れているという。

【海外 news】Emblaze-VCON 社、ISDN と IP に対応し多地点機能を内蔵したテレビ会議システムを発表、また、従来機種向けソフトウェアバージョン 8 も発表



xPoint(エックスポイント)

イスラエルのテレビ会議メーカーEmblaze-VCON(エンブレイズ-ブイコン)社は、同社の従来機種よりもコストパフォーマンスの高いセットトップタイプのテレビ会議システム端末「xPoint(エックスポイント)」を発表した。xPoint は、ISDN と IP 両方に対応し、多地点機能を内蔵した端末で、ビジネス向けのテレビ会議品質を満たす性能や機能を低コストで提供する。また、合わせて、ハイエンドタイプの「HD 4000」と PC 向けのテレビ会議ソフトウェア「vPoint」のバージョン8をリリースした。

まず xPoint について。使用回線については、ISDN 回線(H.320)では 512kbps まで、IP(H.323/SIP)では、4Mbps までの帯域をサポート。内蔵の多地点接続機能は、6カ所同時まで可能。映像符号化は、H.264 まで、音声符号化方式は、7Khz の G.722.1 や 20Khz の AAC-LD にも対応している。

解像度については、テレビ画質並と言われる 4CIF 解像度にも対応している。HD(ハイデフィニション)には、受信のみ対応しているが、フル対応(送信、受信両方サポートの意)は 2007 年第四四半期(10月-12月期)を予定。

「IP 環境が主流になってきているが、特に欧州などはまだ ISDN 環境の要望が強い。そういった市場ニーズにも対応するため、IP と ISDN のデュアルとした。」(Emblaze-VCON)



映像と音声以外の面では、HD DualStream(デュアルストリーム、H.239)、暗号化方式(H.235)、ファイアーウォールトラバーサル/NAT(ネットワークアドレストランスレーション)、Emblaze-VCON PacketAssist(H.323 QoS パケットロス補正機能)、HD Simulcast(サイマルキャスト、ストリーミング機能)などをサポートする。

システム管理は、ウェブインターフェイスを使った操作環境で簡単にシステム設定などが行える。システム管理には管理者パスワード設定を行う。また、デュアルモニター(2ディスプレイ使用)や16:9のアスペクト比をサポート。ユーザーの操作画面は、日本語以外には英語、中国語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語に対応。

「この xPoint が提供する性能と機能は、従来のグループタイプのテレビ会議システムと比較して、プライスパフォーマンスがもっとも高いと自負している。」(Emblaze-VCON)

xPoint の出荷は、2007 年第二四半期(4月-6月期)開始を予定。

次に、ハイエンドタイプの「HD 4000」と PC 向けのテレビ会議ソフトウェア「vPoint」のバージョン8については、Windows Vista OS、4CIF/30 フレーム/秒、ISDN(NTT の INS64 相当)4回線、G.722.1 Annex C(Siren 14)、デュアルスクリーン、USB ウェブカメラ向け HD をサポートなどに対応した。また HD 4000 のみ対応では、デュアル DVI ディス

プレイ、そしてディスプレイのアスペクト比について 4:3 と 16:9 両方をサポート。バージョン8の出荷は、2007年7月を予定している。

同社では、テレビ会議端末やPCソフトウェアタイプ以外に、テレビ会議用あるいは音声会議用多地点接続装置、ゲートキーパー、開発者向け SDK など提供しているが、会議用録音システムも今後リリースを予定しているという。

【海外 news】テレプレゼンスの米 Teliris 社、4000 万 USD の追加出資を得る

テレプレゼンスシステムを開発する米 Teliris 社の発表によると、同社は 4000 万 USD(約 48 億円)の追加出資を得た。追加出資は、Fidelity Ventures 社、Columbia Capital 社など機関投資家から行われた。両社の代表は、Teliris 社の取締役役に就任。

追加出資について同社からプレスリリースを通してコメントが出ているが、それによると、「シスコ、HP、ポリコムなどがテレプレゼンスソリューションを市場に提供しつつある中で、当社への 4000 万 USD の追加出資は、当社の市場におけるリーダーシップを示すものだ。既に当社のテレプレゼンスソリューションは 18 カ国で稼働しており、フォーチュン500社の多数の顧客、たとえば、医療、金融、報道、製造、コンサルティングなどで採用頂いている。」と発表している。

Teliris 社は、2001 年に設立。マネージドサービスのビジネスモデルで世界各国に同社のテレプレゼンスを提供している、テレプレゼンス業界では大手企業。

海外セミナーレポート

**Future of Conferencing Workshop:
“Are You Under the Dark Cloud Cast by the
Good Ship Enterprise, or Up for ‘Hosting’
Opportunities?”**

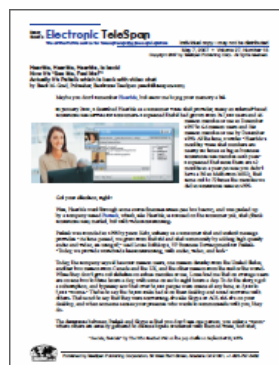
<http://www.telespan.com/workshop/index.html>

Electronic TeleSpan 会議システム専門誌を 1981 年以来発行している米 TeleSpan Publishing Corporation は、3 月 26

日、27 日アメリカ アリゾナ州ラスベガスにて今年第 2 回目の TeleSpan セミナーを開催した。ポリコム、プレミア グローバル サービス、Compunetix、インテル、スカイプ、ACT Conferencing など 12 社が協賛。



会議システム市場のトレンド、会議サービス事業の現状と今後の展開、スカイプの会議システム市場への影響、ユニファイド・コミュニケーションの現状、ユーザーパネルディスカッションなどのセッションが行われた。VoIP、ユニファイド・コミュニケーションなどが音声会議市場にどのような影響を及ぼそうとしているのか、メーカー、サービス事業者、ユーザーのそれぞれの視点からセッションが行われた。来年は、3 月 31 日と 4 月 1 日を予定。



Electronic TeleSpan
年間 40 号発行
PDF 電子ファイル形式
創刊:1981 年
年間購読料:\$377



TeleSpan Publishing
Corporation

<http://www.telespan.com/>

展示会・セミナー

ヤマハ会議システム PJP セミナー（東京）

日時:2007年5月16日(水)

13:00-17:20(12:30より受付開始)

場所:財団法人機械産業記念事業財団（青山 TEPIA）

主催:ヤマハ株式会社

詳細・申込:

<http://www.rt-solutions.jp/index.php?id=20070516pjp>

POLYCOM SOLUTION 2007

日時:5月28日(月)14:00～(受付開始 13:30)

場所:株式会社大塚商会本社

主催:株式会社大塚商会

協賛:ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込:

<http://it.otsuka-bs.co.jp/otsuka/event/bb0528/>

WR Collaboration Summit 2007, San Francisco, CA USA

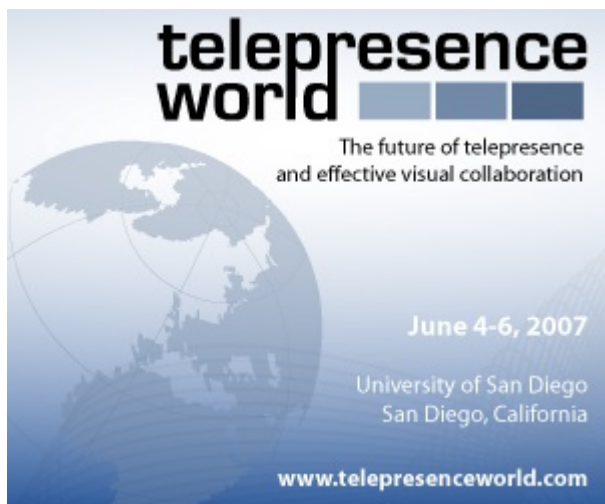
会期:6月5日-7日

会場:The Holiday Inn Golden Gateway(アメリカ、サンフランシスコ)

主催:Wainhouse Research, LLC

詳細:<http://www.wainhouse.com/sanfran07/>

イベント情報



6月4日から6日までアメリカ カリフォルニア州サンディエゴのサンディエゴ大学にて、プレゼンス、ユニファイド・コミュニケーションそしてテレプレゼンスをテーマとしたカンファレンスが初めて開催される。

このカンファレンスは、米 Hemisphere Expo Services, Inc. 社が主催者として、また、テレプレゼンスに特化したマーケット調査とコンサルティングを行う Human Productivity Lab 社が協力して開催される。

3日間のカンファレンスでは、基調講演に、ポリコム社 CEO の Robert Hargarty 氏、Teliris 社 CEO Marc Trachtenberg 氏、シスコシステムズ社シスコ テレプレゼンス ビジネスユニット バイスプレジデント/マネージャー Charles Stucki 氏を予定。

その他3日間に、テレプレゼンスの可能性や効果、事例など多数のセッションが予定されている。

また、Hemisphere Expo Services, Inc.社では、テレプレゼンス関連の情報ポータルサイト「TelepresenceWorld.net Web Portal」も最近開設した。

カンファレンス詳細:<http://www.telepresenceworld.com/>

TelepresenceWorld.net Web Portal:

<http://www.telepresenceworld.net/>

Hemisphere Expo Services, Inc. 社

<http://www.hemisphereinc.com/>

Human Productivity Lab 社

<http://www.humanproductivitylab.com/>

編集後記

CNAレポート・ジャパンへ、日々ご協力、ご支援誠に有り難うございます。今号もご覧頂きまして有り難うございました。

明日5月16日ですが日経 BP 社主催の次世代コミュニケーションフォーラムのビジュアルコミュニケーショントラックにて日経コミュニケーション記者の方と対談させて頂くことになりました。ビデオ会議システムのコミュニケーションツールの中での位置づけ、国内外市場状況、利用トレンド、ビデオ会議システムの歴史、導入のポイントなどのトピックスのお話をさせて頂く予定です。明日ご出席されるようでしたら宜しくお願い致します。

次世代コミュニケーションフォーラム

<http://ac.nikkeibp.co.jp/ncc/ncf07/>

また次号も宜しくお願い致します。

CNAレポート・ジャパン代表 橋本 啓介